

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和7年度那覇港湾・空港整備事務所管内技術課題検討業務
業務概要	本業務は、那覇港（那覇ふ頭地区）道路（空港線）（沈埋トンネル部）のトンネル本体工を対象に、維持管理計測結果及び点検情報を基に施設の健全性について評価するものである。また、那覇空港第二滑走路区域における残留沈下挙動や地下水位の動向を整理・把握し、空港土木諸施設への影響評価を行う。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 金丸 佳介 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号
契約年月日	令和7年 4月17日
契約業者名	(一財)沿岸技術研究センター
契約業者の住所	東京都港区西新橋1-14-2
契約金額	74,800,000円 (税込み)
予定価格	74,822,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	
業務場所	那覇港湾・空港整備事務所
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和7年 4月17日
履行期間(至)	令和8年 2月27日
備考	

隨 意 契 約 理 由 書

1. 業務名 令和7年度那覇港湾・空港整備事務所管内技術課題検討業務
2. 納入場所 那覇港湾・空港整備事務所
3. 契約の相手方
名称 一般財団法人 沿岸技術研究センター
住所 東京都港区西新橋1-14-2
電話 03-6257-3701
4. 隨意契約適用法令 「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」
5. 当該業務の目的・内容及び随意契約に付する理由

(1) 目的・内容

本業務は、那覇港(那覇ふ頭地区)道路(空港線)(沈埋トンネル部)のトンネル本体工を対象に、維持管理計測結果及び点検情報を基に施設の健全性について評価するものである。また、那覇空港第二滑走路区域における残留沈下挙動や地下水位の動向を整理・把握し、空港土木諸施設への影響評価を行うものである。

(2) 理由

契約相手方の選定にあたっては、当該業務の内容が広範かつ高度な知識と豊かな経験及び実施能力を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式を採用した。

「プロポーザル方式に基づく建設コンサルタント等の特定手続きについて」(府開管理第590号 平成14年8月1日)に基づき、沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所建設コンサルタント選定委員会において審議の結果、一般財団法人沿岸技術研究センターの提案は、優れた技術者を配置予定としているとともに、実施方針及び特定テーマに対する技術提案において本調査の内容を十分理解し、求める調査の必要性・重要性に対し満足する優れた調査を行えることが高く評価され、最適な履行能力を有すると判断された。

よって、一般財団法人沿岸技術研究センターが本調査を遂行できる唯一の者であることから、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号に基づき随意契約を行うものである。